

令和5年度 基本評価調書		所管部局	建設部	所管課	建設管理課		
施策名	建設産業支援の取組促進			施策コード	0808		
政策体系(中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生			政策体系コード	2(3)C		
関連重点戦略計画等	知事公約・北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画					事務事業数	7
特定分野別計画	建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO						
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R5	147,501千円	R4	96,617千円	R3	95,345千円	

施策目標	地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展のため、経営力や技術力の強化とともに、技術や技能の承継を図るため、担い手の確保・育成に取り組む。
現状と課題	(建設産業の担い手対策) 建設産業の持続的発展のためには、安定的な利益を得られる経営力の向上と建設工事の品質確保を図るための技術力の向上が求められているほか、技術や技能の承継のため、継続的な人材の確保・育成が欠かせないものとなっている。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興のため、継続的な人材の確保・育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	令和5年度から5年間を推進期間とする新たな建設産業振興施策「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」を策定し、建設産業の「働き方改革」、「生産性の向上」、「魅力の発信」を3つの柱とし、建設業団体が実施する担い手対策の取組への支援、高校生を対象にICT講習や意見交換会、建設産業体験イベントなど建設産業の役割や魅力の発信について、国や関係団体、教育機関等と連携し取組を進める。

〈主な取組〉

今年度の取組	(建設産業の担い手対策) ・建設産業へのサポート体制等の充実、週休2日の導入や長時間労働の是正などによる建設現場の「働き方改革」への取組を促進 ・ICTに精通した若手技術者育成への支援、人材育成に関する研修等の促進や担い手確保・推進協議会による情報共有などによる「生産性の向上」への取組を促進 ・高校生との意見交換会や就業体験の実施などによる建設産業への関心や理解を深める「魅力の発信」の取組を推進
実績と成果	(建設産業の担い手対策) ・建設業サポートセンター(R4年度:経営相談13社・セミナー3回116社、R5年度:経営相談4社(8月現在)・セミナー1回74社(全3回予定))は、経営相談の状況は横ばいだが、セミナーはR3年度からオンライン開催に移行したことで地方の企業も参加しやすくなり参加者数は増加傾向にある。 ・建設産業ふれあい展(R4年度:来場者10,534人。R5年度:R6.1月開催予定)は、札幌市や建設業団体等と連携し取組を行い、一般道民等に建設産業の役割や魅力を伝え未来の入職促進に繋げる事業である。R4年度は新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、開催しているが(仕事模擬体験や建設産業PRコーナーを設置)、R5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから参加者数の増加が期待される。 ・魅力を伝えるため、高校生を対象としたICT体験講習会(R4:2箇所、R5:4箇所予定)、若手建設産業事業者との意見交換会(R4:4箇所、R5:4箇所予定)を実施しており、この取組に参加を希望する高校が増加傾向にある。 ・建設産業ミライ振興支援補助金(R4までの補助金廃止。R5から新たな補助金を新設。R4:10団体。R5:現在申請受付中)は、支援を求める団体から申請や問合せが行われている。
参考HP①	建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO (R5年度～R10年度) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/kenjohp/sido/miraishinkouplan.html
参考HP②	北海道建設業サポートセンター https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/ksgs/index.html
参考HP③	

＜指標分析＞ ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数（各年3月末）		目標値	830	830	830	830	74.7%	D
		実績値	765	683	620			

設定理由 就職者の高齢化や若年者の入職が進まないなど人材確保が厳しい状況にある建設産業の若年者人材の確保状況を示す指標であり、道内建設産業における若年労働者の確保に関する取組の成果を測る指標として設定
※2021～2025（R3～R7）の平均就職内定者数

指標公表時期 毎年調査、4月末頃公表 出典（根拠計画等） 北海道労働局「新規学校卒業生職業紹介状況」

分析（主な取組と成果）

当施策において、若年労働者の確保に向けて建設産業の役割や重要性の理解促進など担い手の確保・育成の取り組みを進めてきたが、令和5年3月卒業における新規高等学校卒業生の全職種道内就職内定者数は、前年比で450人（9.3%）と大きく減少しており、建設業においても63人（9.2%）と全職種と同程度減少し、目標達成に至らなかった。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

＜取組分析（連携状況、緊急性・優先性）＞

連携状況	(課題) 建設産業の人材の確保・育成には、国、庁内関係部局、各建設企業や関係団体と連携した取組を一層強化し取り組む必要がある。
	(取組) 道と国、建設業団体、商工団体、教育関係機関等で構成する「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」を設置し、取組推進のための情報共有や連携強化を実施するほか、庁内関係部局で構成する「建設産業振興に関する連絡会議」にて建設産業の振興施策について協議・情報交換を実施。また、札幌市、庁内関係部局や建設産業団体等とともに建設産業の魅力や役割を発信する建設産業ふれあい展を開催し、建設産業のイメージアップを図っている。
緊急性 優先性	(課題) 道内建設業者の年齢階層別構成比(総務省：労働力調査)では、50歳以上の就労者が占める割合が50%以上、29歳以下が10%以下となっており、また建設業団体との意見交換においても、建設産業における高齢化や担い手不足が深刻化しているとの意見が寄せられており、これらの現状を踏まえると、早急に経営力・技術力の強化、担い手の確保・育成に関する取組の促進を図る必要がある。
	(取組) 国に対しては、建設産業の担い手確保や持続可能な経営への支援(技術・技能の継承のための関係支援事業の継続及び予算の確保、地域が主体となって行う担い手確保・育成の取組を支援する制度の創設、安定的な予算の確保など)についての要望を令和5年8月に実施している。

＜取組分析（その他の統計数値等）＞

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内建設業売上高営業利益率	R1 : 4.3%	R2 : 4.8%	R3 : 4.8%
分析等			
(課題) 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展のため、経営力の向上が課題			
(分析等) 指標は目標達成とならなかったが、道内建設業売上高営業利益率は上昇傾向にあり、令和2年度には全国の建設業売上高営業利益率4.3%を上回り、令和3年度も全国の3.9%を上回る良い状況が続くなど、経営力の向上が進んでいる。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
経営事項審査における「技術力評価点（Z点）」	H30 : 669.5	R2 : 670	R4 : 671.9
分析等			
(課題) 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展のため、技術力の向上が課題			
(分析等) 指標は目標達成とならなかったが、「技術力評価点（Z点）」は緩やかに上昇しており、技術力の向上が確認される。			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	D	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数 (各年3月末))

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	当課調査の結果、建設学科の卒業生の内、建設業以外の就職者もいることから入職促進のためには、週休2日の導入促進などによる建設現場の働き方改革や、ICT活用による生産性の向上に取り組むほか、建設企業の経営等に関する相談対応や情報提供、発注者として適切な労務単価や資材単価等の改定などを行う。
	②	建設企業の担い手確保・育成に向けて、道民に広く建設産業の役割や魅力などを発信するため、国や関係団体等と連携して取組を推進する。
	③	担い手の確保・育成に取り組んでいる建設産業団体を支援しながら、建設産業の更なる振興を図る。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興のため、技術や技能の承継を図る担い手の確保・育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調書	施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	0808
-----------------------	-----	-------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0401		一般	建設業サポートセンター運営費	・専門相談員を配置し、建設業者等の経営体質強化に向けた取組に対する相談対応や、建設業関連施策の情報提供などを行う	建設管理課	0	1,169	1,169	2.0	0.0	2.0	16,849	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0402		一般	地域建設業サポートセンター運営費	・各(総合)振興局にサポートセンターを設置し、地域ニーズに応じた相談対応や建設業関連施策などの情報提供を行う	建設管理課	0	252	252	0.2		0.2	1,820			
0403		一般	建設産業担い手対策推進事業費	・建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報発信を行う	建設管理課	0	14,965	14,965	3.3	0.0	3.3	40,837	②③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0404		一般	建設工事統計調査費	・国土交通省から委任された統計調査を実施する	建設管理課	0	3,103	0	0.4	2.1	2.5	22,703			
0405		事務	建設産業の経営に関するアンケート調査事務	・建設業の実態や意識を把握し、施策に反映するため、建設業者の経営状況や経営戦略、新分野進出の状況等を調査する	建設管理課		0	0	0.1	0.6	0.7	5,488			
0419		一般	公共事業設計単価等調査費	・予定価格算出の基礎となる積算単価に反映させるため、市場の労務費や資材価格を調査する	建設管理課	0	128,012	128,012	1.2	50.1	51.3	530,204			
0422		事務	工事の品質確保に関する事務	・改正品確法に基づき、「総合評価落札方式」の適切な運用に向けたガイドラインの整備を行うほか、市町村への導入支援を行う	建設管理課	0	0	0	1.5	11.7	13.2	103,488			
計						0	147,501	144,398	8.7	64.5	73.2				

